



様式第4号 (第6条関係)

令和元年7月26日

富士見市議会議長 篠田 剛 様

会派名 草の根  
代表 今成 優太

下記のとおり、行政視察・研修（政務活動）を実施しましたので、報告いたします。

#### 記

- 1 期 間 令和元年8月1日（木）
- 2 参加者名 今成優太、加賀奈々恵、村元寛 （欠席者 勝山 祥）
- 3 場 所（行政視察地・研修場所）  
東京ビッグサイト7階 国際会議場（東京国際展示場）
- 4 調査・研修事項  
「全国地方議会サミット2019 チーム議会が地域をより良くする」

#### 【基調講演】「なぜ今“チーム議会”が必要なのか」

サミットの冒頭、北川正恭早稲田大学名誉教授による基調講演があり、議会は執行部の追認機関ではなく地方創生のパイオニアになるべきであると力説された。

また、議会事務局もチーム議会の一員であること。今まで議会事務局の仕事は議事進行に関して専門的にフォローするということが大きな仕事であったが、度重なる地方自治法の改正で、議会報告会の開催、議会基本条例の策定など、議会事務局の仕事も増えるようになった。

議会「事務」局という表現は昔の書記官制度の名残に過ぎず、現在は、「事務」を取り「議会局」という名前にしていこうという流れがある。これからは議会事務局の定数も増やしていく必要がある。

また、議員の総体である議会全体を変えていく必要がある。議員には、議

会全体での活動とはどのようなものなのか、そして議会全体に信頼を置いてもらうにはどうしたらいいのか、今回のサミットを考える機会にさせていただきたいとの呼びかけがあった。

#### 【パネルディスカッション】「NHK地方議員2万人アンケートの本音」

江藤俊昭氏（山梨学院大学教授）、杉田淳氏（NHK 報道局選挙プロジェクト副部長）、久保隆氏（NHK 報道局選挙プロジェクト記者）の三者によるパネルディスカッションが行われた。

初めに、久保氏が2019年1月から3月に全地方議員を対象にして行われたアンケートの評価を行った。約2万人の議員が回答、回答率は59.6%であった。立候補の初年齢は40代がピークで、次が60代という結果だったが、40代は仕事も落ち着いて「議員でも」という方が多いのだろう。また60代については退職後の職として議員を選ぶのだろうというコメントがあった。

政策・活動の優先順位を決める際に重視することは、自身の意見が97%という結果で、所属政党・会派の意見を重視するというのは62%で、都道府県議会では、もう少し高かった。

議員としてやりがいを感じる行事としては、一般質問、現地視察、政策立案、行政の監視、地域行事の順に多く、街頭街宣のやりがいについては高いかと思いきや、やりがいを感じていない議員が多かった。

議員のホンネを探る「議員について」というアンケート項目が今回の肝であったが、議員について「風当たりが強い」「羽目を外せない」と感じている議員が多かった。

男性議員は「セクハラ・パワハラが多い」と感じている人は少ない一方、女性議員はセクハラ・パワハラを感じる人が多かった。

また、「議員を長く続けたくない」という人が約50パーセントいたが、町村議員になると長く続けたくないという議員が約6割と増える。理由としては報酬が少なくて生活に苦しいため。また、町村議員は初当選の年齢が高いということも一因としてあるのだろう。

続いて江藤氏が今回のアンケート結果を評価。問題点としてはパワハラセクハラを感じている議員が多いことで、会議規則や倫理条例を作るなど何らかの措置を取るべきとのこと。

また、アンケート結果では、9割が議会は住民の負託に答えているという結果になったが、これは議員のバイアスがかかっている。

議員には住民福祉向上のために真摯に活動している議員もいたが、それが多数派にならない。理由は「チーム議会」として活動できていないため、議会基本条例の意義を再確認すべきとのこと。

### 【パネルディスカッション】「チーム議会に職員だからできること」

清水克士氏（滋賀県大津市議会局次長）、小原昌江氏（岩手県北上市議会事務局議事課長）、岩崎弘宜氏（茨城県取手市議会事務局次長）、小林宏子氏（東京都羽村市議会事務局長）の四者によるパネルディスカッションが行われた。

清水氏によると、公務員は全体の奉仕者にもかかわらず、職員は議会事務局に配属された途端に「市民のために働く」のではなく「議員のために働く」となってしまう。執行部にいると、ボトムダウンの政策だけではなく、市民と触れ合ってボトムアップで政策立案をすることもあるが、議会事務局では議員と職員という関係性に限られるため、「議員にものを申すのはけしからん」という風潮になってしまうこともある。市民の信頼感を高めるために、議会事務局職員は「市民のために働く」という意識を持つべきである。

また、議長任期についておかしいと異議。地方自治法第103条によって、議長任期は議員任期と同じ4年と決められている。しかし、多くの議会では議長が2年で辞表を出し2年交代になっている。これは地方自治法上違法ではないがグレーである。4年にするべきだと議員だと言い出しづらいが、任命職である議会事務局職員だと言い出せる。こうしたおかしいと思ったことに関して議会事務局職員は積極的に指摘すべきである。

岩崎氏によると、取手市議会では会議規則において、委員会で事務局職員が発言できることになっており、議員も事務局職員も市を良くしたいという思いでやっている。そのため、議会基本条例の検証も議会事務局職員が一緒になって会議を行っているという事例を紹介した。

清水氏からは最後に、議長には人事権があるのだから、議会改革のために制度よりもまずは良い人材を執行部から議会事務局職員に連れてくると良いという提言があった。

### 【先進事例紹介】「AI・ICTで議会の未来を切り拓く（その1）」

松田崇義氏（株式会社メディアドゥ smart 書記事業部長）より会社の紹介とsmart 書記の紹介があった。smart 書記では音声を実タイムで文字おこしすることができるサービスであった。

### 【講演】「チーム議会の視点から見る議会・議員の役割」

片山善博氏（早稲田大学教授、元総務大臣）から議会が果たすべき役割について講演があった。「チーム議会」のチームとは企業でいう取締役会に似ている。取締役会の使命は議案について決定すること。取締役会はステークホルダー（利

害関係者) のことを考えながら企業価値を上げるために協力しあっている。

今の議会はとてもチーム議会になっていない。与党と野党に区分する従来からの考え方がまだまだあり、議会全体で協力することに至っていない。事実確認の作業を丁寧に行っていくことがチーム議会として重要であり、会派単位ではなく委員会単位で市民の声を聴く公聴会などの制度を活用するべきである。

また、予算案もどんどん修正案を出していく姿勢が必要である。議会は決定機関なので決定したことに責任を持たなければいけない。例えば、いじめ問題などについても教育委員会が所管するにも関わらず議会はしっかりとチェックできていない。教育委員の選任についても、議会は慎重になるべきである。具体的には教育委員の審議で見識や時間的余裕があるかどうかなどをチェックした場合によっては議会全体で教育委員を呼ぶ必要がある。

#### 【提言】

北川正恭早稲田大学名誉教授より、議会改革では追認機関にさせない首長を選ぶということも大事である。中には議案は修正してもいい、修正を喜ぶような首長もいる。また、議員の総体である議会全体の活動がどの程度あるのかをしっかりと反省してほしいとの提言があった。

#### 5 感想およびまとめ

チーム議会として議会全体でできる取り組みについて多くの提言があった。

富士見市議会が既に議会全体で進めている「災害時の議会対応」や、委員会単位で実施されている意見交換会などはチーム議会としての取り組みに入ると感じた。一方、まだ富士見市議会では形成しきれていないこととして、「委員会単位で積極的に公聴会を開く」ことや、「教育委員の選任同意案件について積極的に審議していく」ということなどがあるので、参考に議論していく必要性を感じた。

※行政視察に関する調査書、概要、参考資料などは会派にて保管